

特殊法人等整理合理化計画の実施状況(組織形態)

(平成21年10月1日現在)

	基本法 施行前	措 置 済	今後措置予定	現状維持
特殊法人	77	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 24%;"> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px;">法律改正 65</p> <p>[廃止 9] 簡易保険福祉事業団 石油公団 宇宙開発事業団 日本労働研究機構 地域振興整備公団 日本育英会 都市基盤整備公団 住宅金融公庫 公営企業金融公庫</p> <p>[統合 4] 国民生活金融公庫 農林漁業金融公庫 中小企業金融公庫 国際協力銀行</p> </div> <div style="width: 24%;"> <p>[民営化等 22] JR3社:東日本、東海、西日本 JT 日本私立学校振興・共済 事業団 放送大学学園 社会保険診療報酬支払基金 帝都高速度交通営団 日本勤労者住宅協会 電源開発株式会社 新東京国際空港公団 環境事業団 道路4公団:道路公団、 首都、阪神、本四 日本船舶振興会 地方競馬全国協会 日本自転車振興会 日本小型自動車振興会 日本政策投資銀行 商工組合中央金庫</p> </div> <div style="width: 24%;"> <p>[独立行政法人化 30] 金属鉱業事業団 北方領土問題対策協会 国民生活センター 国際協力事業団 国際交流基金 科学技術振興事業団 理化学研究所 日本芸術文化振興会 日本学術振興会 日本体育・学校健康センター 労働福祉事業団 社会福祉・医療事業団 心身障害者福祉協会 勤労者退職金共済機構 雇用・能力開発機構</p> </div> <div style="width: 24%;"> <p>[実態上措置 1] 農林漁業団体職員共済組合 (共済組合として整理) 緑資源公団* 農畜産業振興事業団 農業者年金基金 中小企業総合事業団 日本貿易振興会 新エネルギー・産業技術総合 開発機構 水資源開発公団 日本鉄道建設公団 運輸施設整備事業団 国際観光振興会 公害健康被害補償予防協会 奄美群島振興開発基金 年金資金運用基金 日本原子力研究所 核燃料サイクル開発機構</p> </div> </div>	<p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px;">9</p> <p>[民営化等 8] 関空(単独民営化を図る方針が14年末に決定) NTT3社(政府保有株式数規制について早急に結論) JR4社:北海道、四国、九州、貨物(できる限り早期に完全民営化) [措置内容は決定済 1] 沖縄振興開発金融公庫(平成24年度以降に株式会社日本政策金融公庫に統合)</p>	<p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px;">2</p> <p>日本放送協会 日本中央競馬会</p>
認可法人	86	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 24%;"> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px;">法律改正 25</p> <p>[廃止 8] 基盤技術研究促進センター 通信・放送機構 医薬品副作用被害救済・研究 振興調査機構 野菜供給安定基金 海洋水産資源開発センター 生物系特定産業技術研究 推進機構 産業基盤整備基金 海洋科学技術センター</p> </div> <div style="width: 24%;"> <p>[民営化等 8] 日本司法書士会連合会 日本土地家屋調査士会連合会 全国社会保険労務士会連合会 地方公務員災害補償基金 日本下水道事業団 自動車安全運転センター 日本公認会計士協会 総合研究開発機構</p> </div> <div style="width: 24%;"> <p>[独立行政法人化 9] 平和祈念事業特別基金 日本万国博覧会記念協会 通関情報処理センター 日本障害者雇用促進協会 農林漁業信用基金 情報処理振興事業協会 自動車事故対策センター 空港周辺整備機構 海上災害防止センター</p> </div> <div style="width: 24%;"> <p>[実態上措置 12 (経常費補助の廃止等)] [民営化等] 日本行政書士会連合会 日本税理士会連合会 厚生年金基金連合会 石炭鉱業年金基金 漁船保険中央会 全国農業会議所 全国農業協同組合中央会 漁業共済組合連合会 日本弁理士会 日本商工会議所 全国中小企業団体中央会 全国商工会連合会</p> </div> </div> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">[共済組合として整理 45] 日本たばこ産業共済組合 等</p>	<p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px;">4</p> <p>日本銀行 日本赤十字社 預金保険機構 農水産業協同組合貯金保険機構</p>	
計	163	<p style="text-align: center; font-weight: bold;">148</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> (法律改正 90 [廃止 17] [統合 4] [民営化等 30] [独立行政法人化 39] 実態上措置 13 共済組合として整理 45 </div>	<p style="text-align: center; font-weight: bold;">9</p> <p style="text-align: center;">([民営化等 8] [措置内容は決定済 1])</p>	<p style="text-align: center; font-weight: bold;">6</p>

*独立行政法人化には廃止済法人を含む。